

## 会 議 要 録

会 議 名		令和 7 年度 第 3 回 小平市青少年問題協議会
日 時		令和 7 年 8 月 2 2 日（金）午後 1 時 3 0 分～午後 3 時 0 0 分
場 所		中央公民館学習室 4
出席者 等	委 員	1 2 名（欠席者 5 名）
	事務局	こども家庭部長、子育て支援課長、こども家庭センター長、福祉政策課長、教育指導担当部長、地域学習支援課長、子育て支援課こども・若者支援担当係長
傍 聴 人		2 名
会議 内容	1 開 会 2 議 事 (1) 小平市子ども・若者計画 令和 6 年度推進状況について (2) （仮称）こだいらこども・若者みらいプラン ・第 1 章 計画の策定にあたって ・第 2 章 小平市のこども・若者を取り巻く現状と課題 ・計画体系図（案）と意見聴取内容 3 報告事項 小平市ヤングケアラー意識・実態調査の概要 3 4 情報交換・意見交換 5 その他 6 閉 会	
配付 資料	会議次第 ・資料 1 小平市子ども・若者計画 令和 6 年度推進状況の概要 ・資料 2 小平市子ども・若者計画 令和 6 年度推進状況報告書 ・資料 3 （仮称）こだいらこども・若者みらいプラン第 1 章から第 2 章（案） ・資料 4 計画体系図（案）と意見聴取内容 ・資料 5 小平市ヤングケアラー意識・実態調査の概要について 当日配付資料 ・第 2 回小平市青少年問題協議会 資料 1 （1～2 ページ） ・青少年健全育成講演会兼青少年対策地区委員会代表者協議会研修 「こどものウェルビーイングを支える地域の力を育む」	

○ 会議内容等についての意見・質疑応答

### 2 議 事

#### (1) 小平市子ども・若者計画 令和 6 年度推進状況について

事務局	<p>資料 2 の 1 ページ、1 計画の概要であるが、計画の位置づけとして、子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 2 項に基づく市町村計画である。また、前計画である第 2 次小平市青少年育成プランを引き継ぐとともに、市の子どもの貧困対策に位置付けている。計画の対象は、0 歳から 3 0 歳未満まで、就労等の施策は 4 0 歳未満までを対象としている。関連計画の中に「小平市子ども・子育て支援事業計画」があり、この計画の対象が 0 歳から 1 2 歳までと子ども・若者計画と重複していること、そして、子ども・若者計画は若者の自立を目的としており、そのための施策に重点を置いていることなどを踏まえ、本計画では中学生以上の思春期から青年期 3 0 歳未満までを主な対象としている。</p>
-----	--

計画期間は、平成30年度から令和9年度の10年間としていたが、本計画を終了年度前に前倒しで見直し、(仮称)小平市こども計画を策定することを決定している。

計画の基本理念、子ども・若者は、未来を担う貴重な存在であり、まちに活力と希望を与える存在であること、大人の役割は、子ども・若者が未来に夢と希望を持てるまちをつくることであり、そのようなまちを地域で力を合わせてつくることを目指し、基本理念を、「子ども・若者が夢と希望をもって、自分らしく自立し躍動できるこだいらをめざして」としている。計画を推進するにあたっての基本的な視点を「子ども・若者を尊重して」「一人ひとりの状況に応じて」「地域の持つ力を活かして」の3点としている。

2ページ、1 施策の体系に5つの基本目標であるが、この5つの目標のもと、合計で延べ161事業、再掲されている事業を除く97の事業が展開されている。

3ページ以降には、各事業の令和6年度の実施状況と、今後の予定を掲載しており、このうち本協議会に事務局として出席している課が実施する主な事業について説明する。

まず、子育て支援課の事業のうち、6ページNo.25児童館について、市内には花小金井南児童館、小川町二丁目児童館、小川町一丁目児童館の3館があり、午前中は主に乳幼児とその保護者、午後は小学生や中学生、夕方以降は高校生を対象とした事業を実施している。利用者数については記載のとおりであり、利用数が多いのが、小学生は小川町二丁目児童館で、中学生・高校生は小川町一丁目児童館となり、地域によって特色が出ている。主な事業内容は、乳幼児とその保護者向けには各月齢や年齢に応じた教室を実施し、手遊び歌や絵本の読み聞かせを行うほか、保護者同士の交流の場にもなっている。小学生から高校生に向けては学期ごとに実施しているこども会議などで意見を聴取し、その意見を取り入れた事業を実施している。中学生・高校生の利用の多い夕方に、小川町二丁目児童館では、ミニ四駆、スポーツを行う中高生チャレンジ、お菓子を作りながら交流するCKフラットカフェなど、各種事業を実施している。

また、地域の中学校・大学などと連携し、各学校による演劇の披露や作成した映像の上映会など、地域と連携した取組も行っている。

続いて、No.26のこども広場事業であるが、市内には常設のこども広場と出張こども広場が各9箇所ずつの計18箇所あり、乳幼児とその保護者、小学生、中学生を対象に、専門のスタッフが子育ての相談、保護者の交流、こどもの遊びのサポート、子育て情報の提供などの事業を実施している。利用者数については記載のとおりで、利用者の大部分が小学生以下の児童である。主な事業内容は、乳幼児とその保護者向けには、毎月開催する誕生会、親子で手遊びやわらべ歌を楽しむふれあいタイム、0歳の赤ちゃん親子が集まって交流する赤ちゃん集まれなどの事業となっている。小学生、中学生向けには、毎月の工作、夏まつりやクリスマスコンサートなどの季節のイベントを実施しているほか、トランプ、卓球、ボードゲームなどで遊べる環境となっている。また、常設のこども広場では、利用者支援事業として子育てコンシェルジュを配置し、こどもや子育てに関するご相談の受付や子育てに役立つ情報発信をしている。

No.34のひとり親家庭学習支援事業は、No.33生活困窮者学習支援事業と合同で実施しているのであわせて説明する。ひとり親や生活保護を受給している家庭など経済的な事情で塾などに通うのが困難なこどもの学習を支援し、学習習慣の定着や基礎学力の向上を目指すものである。また、学習面の支援だけでなく、生活習慣や学校生活、家族の問題等を抱えたこどもも少なくないことから、指導に当たる委託事業者とともに、こどもとの面談や家庭訪問なども行っております。対象年齢は、小学校6年生から中学生までに加えて、高校生相当年齢までとしている。利用状況は記載のとおりで、学力の向上だけでなく、年3回

	<p>程度のイベントを実施する中で、夢や目標を考えるきっかけや社会で必要なスキルを身につけること、助け合うことの大切さなど、基本的な生活習慣を習得する機会を設けており、安心・安全な居心地のいい場所となるような雰囲気づくりを心掛けている。また、こどもに対し勉強以外の相談もできる心理支援員による個別面談を定期的実施している。さらに、年3回の事業者との定例会や、日々の連絡調整の中で、出席率の低い利用者等の状況把握に努め、必要に応じてスクールソーシャルワーカー等と連携を図りながらサポートを行っている。</p> <p>No. 40についてであるが、令和5年度に若者応援サイトを市ホームページ上に開設し、トップページに「若者応援」のアイコンを設置し、アクセスしやすいようにした。令和6年度は掲載内容の充実を図り、「考えてみよう、将来のこと」の項目に「結婚に関する情報を知りたい」を追加し、東京都の結婚支援の取組の周知を図ったほか、「学びなおしたい」の項目にリカレント教育を追加し、厚生労働省ホームページへのリンクを作成した。また「悩みを相談したいときは」の項目には、東京都の相談事業である「ギュっとチャット」を追加で掲載した。</p>
事務局	<p>こども家庭センターの事業のうち、No. 41ティーンズ相談室では、中学校1年生から19歳までの方を対象に、本人自身や家庭、学校等における様々な問題や悩みについて傾聴しながら助言や、必要な支援サービスに繋ぐことで、問題解決や悩みの軽減、こどもの自立を目指して支援している。主な相談内容については、人間関係や進路等、生活上困っていることなどで、令和6年度の相談件数は1,310件である。</p> <p>No. 43の子ども家庭支援センターについては、子育て交流ひろばの運営や講座の開催、こどもと家庭に関する相談を実施している。令和6年度からは、子育て交流ひろばにおいて、子育てコンシェルジュを配置し、ニーズに応じて、子育てに関する相談や情報提供等を行っている。令和6年度の実績としては、子育て交流広場の利用者件数は9,352人、センターの活動件数は35,866件であった。</p> <p>また、令和6年度は、ヤングケアラーに関する普及啓発事業の一環として、市内の小・中学校への出前授業を5回、大学生への出前授業を1回実施した。</p> <p>No. 134養育支援訪問事業については、乳児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の、養育を支援することが特に必要な児童を対象に、訪問にて養育に関する相談、指導等を実施するためにヘルパーを派遣し、育児家事等の必要な支援を行った。あわせて、こどもサポーターによる食材配付事業を実施し、食事支援を通じて家庭の状況把握と、こどもの養育環境の改善に努めた。</p> <p>令和6年度の実績は、訪問延べ件数は257件で、ヘルパー派遣世帯は4世帯で、派遣日数は16日であった。</p>
事務局	<p>福祉政策課の事業のうち、No. 45、民生委員児童委員への支援について、民生委員児童委員は、福祉全般に関する地域の身近な相談相手として市民に必要な情報提供を行い、市民と関係機関との繋ぎ役を担うとともに、地域のネットワーク作りにも携わっている。現在、民生委員児童委員104名と、地域のこどもの福祉に関する相談支援を専門的に担当する主任児童委員12名、合わせて116名が、6つの地域にわかれて活動しており、市は事務局として活動の周知、広報、会議研修の実施などの準備について支援をしている。</p> <p>令和6年度はこども分野の相談支援件数は687件と、全体の3,297件に対して20.8%であり、件数、割合ともに増加をしている状況である。</p> <p>No. 68、社会を明るくする運動は、全ての国民が、犯罪や非行の防止と過ちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わ</p>

	<p>せ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的な運動である。令和6年度は、7月の強調月間に市内3つの駅で、駅頭広報活動を実施したほか、保護司の方々が市内の小中学校を訪問し非行防止に関する情報交換を行い、犯罪や非行のない明るい社会を築くために思うことについて、市内の中学2年生に作文を依頼し、作文集ひまわりを発行した。</p>
事務局	<p>指導課の事業のうち、No.42、スクールカウンセラーは、専門的な知識を要する東京都の臨床心理士を全ての小・中学校に配置しており、児童生徒のいじめや不登校等の未然の防止、また、ストレスや不安の軽減、解消を図っている。心理的な側面から、こどもたちや保護者の支援をする目的があるため、基本的には学校の相談室にて相談業務を行っている。スクールソーシャルワーカーは、学校と家庭、関係機関を繋ぐ調整役となる役割である。福祉的な側面から、家庭そのものへの支援を重視し、各中学校区に1名を配置している。</p> <p>No.44、教育相談室では、心理士の資格を有する相談員が相談活動にあたっている。</p> <p>令和6年度の相談件数等は、未公表のため、令和5年度の相談件数は、電話相談が1,204件、面談相談が339件、合わせて1,543件となっており、増加傾向となっている。</p> <p>No.58の教育支援教室「あゆみ教室」は、不登校支援の一つとして、元気村に設置されている。学校復帰を目指した児童生徒を対象に、個人のペースに合わせて学習を進めている。令和5年度は1回以上参加した児童が21名、生徒は82名で、常時参加は20名程度となっている。こちらも増加傾向にある。</p>
事務局	<p>地域学習支援課の事業のうち、No.3中学校放課後学習教室は、小平市立中学校の学習内容の実績に応じ、放課後や長期休業期間中などに地域の人材を活用し、補習やテスト前の学習教育、検定対策など、学習支援を行っている。市立中学校全8校区で実施し、令和6年度の教室実施回数は195回、参加延べ人数は4,618人であった。</p> <p>No.20の青少年リーダー養成講座について、小学5年生から高校生を対象に、野外活動やレクリエーションなどの知識や技術の習得などを通して、地域で青少年リーダーとして活躍することを目指して、年間を通して講座を開催している。</p> <p>青少年委員が、講座の企画運営、こどもたちの指導、講座の卒業生の大学生などの青少年リーダーが携わり、様々な学校の児童生徒たちが交流を図ることができる場となっている。令和6年度は天候等による影響も考慮しながら、おおむね通年で事業を実施した。</p> <p>No.9青少年対策地区委員会活動の支援について、いわゆる青少対の活動は、小平市の青少年健全育成施策の大きな柱の一つであり、19の市立小学校ごとに、地域の方々のボランティア組織である地区委員会があり、各地区委員会の皆様の総意により、地域に根ざした様々な行事や活動が展開されている。</p> <p>No.130放課後こども教室では、地域の方々が、放課後の教室等を活用し、学びやスポーツ、様々な体験の場などを提供する事業で、放課後等のこどもたちの安全安心な居場所作りと、地域の方々とこどもたちの交流の場ともなっている。小平市では市立学校ごとに、地域のボランティアの方に実行委員会を組織していただき、その実行委員会として運営委託しており、地域に根ざした活動が展開されている。</p> <p>令和6年度は、市立小学校19校で実施し、教室実施回数は3,433回、参加者延べ人数は56,831人であった。</p>
会長	<p>10ページのティーンズ相談室に寄せられた相談件数が多いと感じた。どの</p>

	<p>ように周知をしているのか。また、電話・メール・対面のどの手段の相談が一番多いのか。</p>
事務局	<p>周知方法は、毎年市立中学校1年生を対象に、名刺サイズのカードを配って周知を図っている。また、令和6年度から実施している出前講座で、学校のことも家庭のことも気軽に相談してくださいと周知している。相談方法では、まずは電話で状況をヒアリングしたうえで、対面やメール、電話の場合はどの時間帯が良いのかなど、その子一人ひとりに応じた相談をしている。場合によっては学校に赴いて相談に応じていることもある。そのほか市報やホームページでの周知、こどものころから子ども家庭支援センターで関わっており、継続して支援している子もいる。</p>
委員	<p>青少対は地域活動の核となっているが、委員の方が高齢化していて、若い新しい世代の人材がなかなか入ってきていないと感じている。なにか市として対策を考えているのか。このまま10年、20年先まで現在のように精力的な活動が続けていけるのか。</p>
事務局	<p>根本的な解決策として示せるものはないが、青少年リーダー養成講座を受講した方がまた地域の活動を担ってくれることを期待しており、引き続き検討していきたい。</p>
委員	<p>青少年リーダー養成講座の参加者募集の周知では、学校に働きかけたことはあるのか。社会参画の機会であるので、中学校・高校にもっと積極的に働きかけをしていいと思う。</p>
事務局	<p>青少年リーダー養成講座の参加者募集はホームページなどで年度当初に周知している。直接学校に働きかけたことはないと思うので、校長会議など教育委員会に働きかけなどを行っていきたい。</p>
委員	<p>青少年リーダー養成講座の事業としての評価はどのように行っているか。また、スクールカウンセラーの活動実績は。ヤングケアラーに対する普及啓発活動の出前講座とは、どのような内容か。</p>
事務局	<p>青少年リーダー養成講座を修了した方がその後どのような地域活動をしているのかという把握は課題になっているが、二十歳のつどいの実行委員には、青少年リーダー養成講座修了者が参加している状況となっている。</p>
事務局	<p>スクールカウンセラーの各校での配置日には、1時間ずつ相談枠があり、ある程度埋まっている。また、小学校5年生、中学校1年生全員が一度は面談することとしている。</p>
事務局	<p>ヤングケアラーの出前講座では、杏林大学教授に講師をお願いし、ヤングケアラーを前面に出すというよりも、身近な大人にSOSを出すことが大事だという話を最初に話をしている。そのあとに家庭の中で本来大人が担うことを子どもが担うことで、学校生活に影響が出ていないかどうか、そういう場合があったら、子ども家庭支援センターやスクールカウンセラーなど、身近な大人に相談していいんだよと案内している。また、講座の中でヤングケアラーに関するショート動画を見てもらっている。</p>
委員	<p>スクールカウンセラーの配置は各校週1回程度だが、スクールカウンセラーと学校の間をつなぐようなボランティア相談員を置くような計画はあるのか。</p>

	区部の方ではそのような事業がある。こどもには色々な相談や問題があり、スクールカウンセラーだけでは対応しきれないのでは。また、あゆみ教室だけで独立して組織していくのは大変なのでは。
事務局	<p>スクールカウンセラーだけでは十分ではないことは認識しているので、多くの大人がこどもに関わることを目指しており、教科担任制などを含めて進めている。</p> <p>あゆみ教室に関しては、常時通っている児童・生徒もいるが、各学校では校内別室対応を行っている。</p>

(2) (仮称) こだいらこども・若者みらいプラン

事務局	<p>資料3 第1章 計画の策定にあたっての「1 計画策定の趣旨と背景」の、「計画策定の趣旨」についてであるが、趣旨としては令和5年4月にこども家庭庁が発足し、こども施策を総合的に推進することを目的としたこども基本法が施行されたこと、市においてはこども大綱を勘案して、地域におけるこども施策の計画の策定が求められており、小平市のすべてのこども・若者が身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができるこどもまんなか社会実現を目指して、新たにこだいらこども・若者みらいプランを策定することを記載している。</p> <p>「計画策定の背景」としては、国、東京都、市の近年のこども関連施策の動きを取りまとめている。国の動向としては、こども・子育て支援として令和元年に幼児教育・保育の無償化が開始されたこと、令和6年6月には子ども・子育て支援法の改正により、子育てに関する経済的支援の強化やすべてのこども、子育て世帯を対象とする支援の拡充などが図られたことを記載している。こども・若者支援では令和3年4月に第3次子供・若者育成支援推進大綱が策定され、5つの基本方針があげられたこと、令和6年6月に子ども・若者育成支援推進法が改正され、ヤングケアラーが定義され、支援の対象として明記されたことを記載している。こどもの貧困対策では、令和6年に法律名が改正され、こどもの解消すべき貧困の具体化や基本理念の充実が図られたことを記載する。少子化対策では令和5年に策定されたこども未来戦略で、若い世代の所得を増やすこと、社会全体の構造・意識を変えること、すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することを基本理念として掲げ、令和6年6月には少子化対策関連法案の成立により、児童手当の拡充やこども誰でも通園制度の創設などが定められたことを記載している。</p> <p>東京都の動向としては、東京都こども基本条例が施行されたこと、東京都では4つの計画等を、こども基本法という都道府県こども計画として位置づけているため、その4つの計画等についての動向を掲載している。</p> <p>小平市の動向としては、こだいらこども・若者みらいプランの前身となる子ども・若者計画の策定、児童発達支援センターこだいら、こども家庭センターの設置、第三期小平市子ども子育て支援事業計画の策定、第一子保育料無償化などの動きを掲載する。</p> <p>「2 計画の位置づけ」では、こども基本法を根拠とし、市町村子ども・若者計画、市町村子どもの貧困解消に関する計画を包含する。また、小平市第四次長期総合計画や関連する個別計画等と整合性を図る。</p> <p>「3 計画の期間」は、令和8年度から16年度までの9年間とする。第三期小平市子ども・子育て支援事業計画の期間終了にあわせて、令和10年度、11年度で中間見直しを実施する。令和16年度計画終了に伴う次期こだいらこども・若者みらいプラン策定時には、2つの計画を統合する。</p> <p>「4 計画の対象」として、こども・若者のおおよその年齢を記載し、施策によっては39歳まで対象となることを記載している。</p>
-----	---



「5 計画の策定体制」は、(1) (仮称) 小平市こども計画庁内検討委員会について、庁内20課で議事を審議したのち、(2) 青少年問題協議会にてご意見を伺っている。また、(3) 実態把握では昨年度実施したこども・若者の意識・実態調査について記載し、(4) 個別の意見聴取については、今年度も引き続き意見聴取を行っている。今年度の実施内容は、次回第4回青少年問題協議会にて報告する。

「第2章 小平市のこども・若者を取り巻く現状と課題」の「1現状」について、15ページ(1)こども・若者の人口は市の人口の3割弱を占め、令和2年までは増加し、その後、おおむねゆるやかに減少している。国勢調査人口による推計では令和17年までは微増し、その後減少する予測となっている。

17ページ(4)自己肯定感について、自分を「大切な存在(好き)」だと思う人の割合は、年齢が上がるほど減少する傾向となっている。

19ページ(5)将来への不安について、「将来に不安を感じている」と思う人の割合は、年齢が上がるとう高くなる傾向となっている。

22ページ(10)困難を抱えたこども・若者の状況について、15歳から39歳までの若者に若年無業者が一定数いることが、把握できる。また、家からほとんど出ない15歳から29歳までの若者、狭義のひきこもりは有効回収率に占める割合から小平市では173人であることが確認できる。

23ページ(11)不登校、いじめについて、小学校も中学校も不登校児童生徒数、在籍児童生徒に占める割合ともに年々増加している。24ページのいじめについてもその認知件数は小学校も中学校も増加している。

25ページ(13)こどもの貧困について、相対的貧困率は全国でみても減少傾向であり、小平市においても26ページ下段の就学援助受給者数・認定率は小学校も中学校も減少傾向となっている。

29ページ(15)ヤングケアラーについて、大人に代わって、家事や家族の世話をしているこどもが一定数いるが、低年齢ほどその割合が多く、小学生ではおてつだいレベルの回答があったことが推測される。家事や家族の世話をしているこどもにその影響をきいた設問では、「友だちと遊ぶなど自分の時間がない」「宿題など勉強をする時間がない」「学校を休んだり、遅刻や早退をしている」と回答したこどもが一定数いた。

35ページ(20)各相談窓口等における相談状況について、中学校1年生から19歳までの相談窓口ティーンズ相談室ユッカでは年々多くの中高生からの相談を受けている。また、こだいら生活相談支援センターにおいても20代、30代の相談が寄せられており、年によってばらつきがあるが、30代よりも20代での相談件数が多い傾向にある。

35ページ下段の「こども・若者の困っていることや悩んでいること」は、高校生年代では勉強や進学に関することが多く、18歳以上29歳未満の若者は将来やお金、仕事関係に関することが多くなっている。

「2 小平市子ども・若者計画の総括と課題」について、44ページからは、こだいらこども若者みらいプランの策定にあたり、小平市子ども・若者計画における施策の総括を行うとともに、意識・実態調査の結果も踏まえ、振り返りや課題を基本目標ごとに整理した。

基本目標1の振り返りの1つ目、中学生・高校生が参加するティーンズ委員会で「ティーンズ委員会大賞」の本を中学生・高校生の目線で選び、その結果を同年代に届くようポスターで全図書館に掲示したほか、ティーンズコーナーで大賞の図書を展示し、こども・若者自身が主体的に学ぶ機会の充実に努めた。

一番下、出張こども広場の実施箇所数の増設や、日曜日の開催などで利便性の向上を図り、気軽に安心して遊んだり過ごしたりできる居場所づくりを推進した。課題の一番下に記載内容であるが、共働き世帯が増加する中、小学校始業前や放課後の居場所に対するニーズが増加しており、対策が求められてい

る。

基本目標2について、大学生の意見を参考にしながら、こどもの今後に関する情報を幅広く収集した若者応援ガイドブックを作成し、中高生に配付資料の提供を行った。また、必要な情報がこども・若者に届くよう、若者向けの支援や悩み別の相談機関などの情報をまとめたサイトを市ホームページ上に開設した。課題としては、若者が必要としている情報を的確に把握するとともに、効果的に情報が届くよう、情報発信の更なる工夫が必要となっている。

基本目標3について、中学校1年生から19歳の若者を対象としたティーンズ相談室では、人間関係や進路等、生活上困っていることについて電話・メール・面談で相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関への同行支援を行った。また、経済的な事情等により、学習塾などに通えない生活困窮世帯やひとり親家庭の小学校6年生・中学生・高校生を対象に集合型・派遣型で学習支援を実施し、家庭の経済状況やそのほか困難な状況に関わらない学習環境の充実に努めた。課題としては、一つ目が、ティーンズ相談室だけでは不登校や居場所、進学・就職等の相談ニーズに応えることが困難なため、支援のつなぎ先を開拓し、ニーズに応じた選択肢の幅を広げる必要がある。また、「小平市こども・若者の意識・実態調査」では、家の暮らし向きが「低い」と回答した人が一定数見受けられ、経済的な不安を抱えるこども・若者が依然として存在していることがうかがえる。経済的な困難によりこどもの貧困が連鎖することがないよう、一人ひとりの状況や個性に応じた包括的な支援が求められている。

基本目標4について、各公民館で、子育て中の親を対象として育児に関する不安や、孤立の解消、仲間づくりの機会の提供等を目的とした子育て支援講座を保育付きで実施した。講座を通して出会った子育て仲間とのつながりをその後も継続できるよう、工夫を検討する必要がある。

基本目標5について、1人1台の学習者用端末の活用に向け、小平市立学校における情報活用能力の育成方針を見直した。すべての市立小・中学校において、発達の段階に応じて、情報モラル及び情報セキュリティの指導を年間を通じて実施した。課題であるが、こども・若者を取り巻く環境は、インターネットの普及に伴い、SNSを媒介とした犯罪被害やトラブルが増加するなど、日々大きく変化しているため、社会環境の変化に対応した柔軟な対応が求められている。

資料4について、次回10月の青少年問題協議会においても、説明する予定である。こだいらこども・若者みらいプランの基本理念「こども・若者1人1人が自分らしく幸せな未来を描けるまち こだいら」のもとにこども基本法やこども大綱の内容を踏まえ、また、これまで実施してきた意識・実態調査結果や意見聴取などを鑑みて、全てのこども若者の健やかな成長と自立を進めるということである。

施策の方向として、基本目標1では、1-1はこども・若者が権利の主体であることを、こどもも大人も地域で暮らす全てのこども・若者が自分らしく生きやすい社会になるための施策を展開しています。

1-1①ではこどもの権利、人としての権利の周知啓発を挙げている。子育て支援課における権利の周知啓発や、こどもに関わる各所管課にて、模擬投票や、学校における人権教育、保育園での人権尊重の理念定着などを図っていく。

調査結果を掲載しているが、A「自分には自分らしさがある」と回答した割合が、国の調査と比較して、中学校2年生が低かったことや、「嫌なことの経験」の回答の多い順に「暴言や傷つくことを言われた」「無視された」「暴力を受けた」となっている。

1-1②ではこどもの意見表明、こどもの意見表明・参画の仕組みづくりにおいても、こどもに関する事業を実施している所管課、児童館、プールの再整備を進める文化スポーツ課や、公園を所管する水と緑と公園課、各学校の代表



	<p>によるサミットの開催などを中心にこどもの声を聴き事業に取り組む。</p> <p>基礎資料としては、④「市に自分の考えを伝えられているか」で伝えられていないと回答した割合が一定数いたこと、「こどもや若者が自発的・能動的に行動することに対して力を貸すことができたか、とてもやりがいのあるものになるのではないか」という意見を反映している。※④こども・若者の意識・実態調査報告書（令和7年3月）</p> <p>1-2「困りごとに応じた支援」では、4つの施策展開としており、1-2③について、虐待防止の推進・ヤングケアラーへの支援の具体的な事業として、要保護児童対策地域協議会、訪問支援事業、ヤングケアラーに関する啓発等を位置付ける予定である。④身体的・精神的苦痛を受けた又は見た経験がある場合、自尊感情が低い傾向があること、④各虐待行為があった場合「相談しない」割合が各年代で約15～23%であること、④家事や家族の世話をすることで及んでいる影響は宿題など勉強する時間や友達と遊ぶなど自分の時間がないと回答している人が一定数いること④を反映している。</p> <p>1-2⑥いじめ・不登校・ひきこもり対策の充実では、あゆみ教室などを位置付ける。不登校、ひきこもりに対して偏見（家庭環境や親への誹謗中傷）がある。誰でも当事者となりうることを知ってもらい、世間に受入れてもらうことが当事者や家族の心の安定の一助になる④という意見を反映している。</p> <p>1-2⑦外国にルーツをもつこども・若者への支援については、現在外国にルーツを持つこども・若者への取組として意見聴取を市民団体と協働で進めておりますので、結果がわかり次第説明する。</p> <p>基本目標2では、2-1から2-4まで、成長段階に応じてそれぞれの施策の展開をしている。</p> <p>2-1ではライフステージに横断した取組で分けており、2-1①では、総合的な子育て支援情報の充実として、子育てガイドの発行や情報提供方法の充実などを挙げている。ここに当たる基礎資料⑤から、市公式X、市公式LINE、その他の市公式SNS、こだっこ予防接種&amp;子育て応援ナビは「全く得ていない/知らない」が最も多く、子育てガイドは「あまり得ていない」が最も多くなっている。※⑤個別に実施した意見聴取</p> <p>2-4④青年期の取組では、若者との連携の推進を挙げている。</p> <p>基本目標3の施策の方向として3-1、3-2と2つ設定している。</p> <p>3-1②では、地域とつながり、育ち、育てる事業の推進として、ボランティア支援活動の推進や職場体験、福祉体験の推進などを挙げていく。</p> <p>3-1③こどもの多様な居場所作りでは地域センターのコミュニティスペースの提供や、安全安心な公園作り、新たに予定している複合施設における居場所の検討などを位置付けていく。</p> <p>3-1④、こども・若者を温かく見守る地域作りでは、児童館運営や各地域センターで実施しているこどもひろば事業、また今年度から開始するこどもの居場所創設事業など、こどもが安心して地域の見守りを受けながら過ごせる場を位置付けていく。</p> <p>3-2③男女共同参画社会の推進として、市民や事業者に向けたワーク・ライフ・バランスの推進や、性別に関わらず、様々な可能性を広げることができるよう、ジェンダーギャップの解消や理解促進などを位置付ける。</p>
--	---

### 3 報告事項 小平市ヤングケアラー意識・実態調査の概要3

事務局	<p>1の調査の目的については、ヤングケアラーの認知度及び実態を把握するとともに、必要な支援に繋ぐための支援体制の構築や認知の向上の方策、必要な支援施策等を検討するための基礎資料とするものである。</p> <p>昨年度は、こども計画の策定に係るアンケート調査の中でヤングケアラー関連の質問を設けたが、ヤングケアラーに特化した調査は初めて実施する。</p>
-----	---

	<p>2の調査の対象は、市立小学校5年生から6年生・中学校1年生から3年生の約8,000人を対象とする。</p> <p>3の調査期間及び4スケジュールは、10月から約1か月間程度で、教育委員会や学校と事前調整を図った上で、児童・生徒宛に配布する。</p> <p>令和8年3月までに調査結果を取りまとめ、下旬には、報告書として市のホームページ等で公表する予定である。</p> <p>5の調査方法は、学習者用タブレット端末を活用し、原則、Webでの回答とし、無記名で実施する。</p> <p>6の調査項目は、ヤングケアラーの認知度、日常生活や家庭の状況などで、現在、全て回答する場合は30問程度で、所用時間はおおむね10分程度を予定している。</p>
--	---

#### 4 情報交換・意見交換

委員	<p>中学校で不登校のこどもたちと関わる機会がある。今日も7人こどもが来る予定であったが、事前に確認を全員取っていたにも関わらず、2名しか参加がなかった。あゆみ教室のことを知り、キャパシティーとして不登校の子が全員はあゆみ教室は入れないと思ったがいかがか。</p> <p>また、資料3の基本目標3の課題として、「ティーンズ相談室だけでは不登校や居場所、進学・就職等の相談ニーズに応えることが困難なため、支援のつなが先を開拓し、ニーズに応じた選択肢の幅を広げる必要があります。」とあるが、相談先を紹介する場所などがあるのか。また、スクールカウンセラーから適切な支援先を紹介することもあるのか。</p>
事務局	<p>あゆみ教室については児童・生徒が常時参加するのは難しいこともあり、現時点では受け入れられている。あゆみ教室以外にも、各学校の校内別室指導で受け入れを行っている。</p>
事務局	<p>こども自身からティーンズ相談室に相談があったら、生活や悩みの内容、性格を把握した上で、ニーズや状況に応じた支援のつなが先を考えて紹介している。また相談室としてリラックスできるようにしており、自立を学習する事業を活用しながら、民間の相談先などとも連携を図っている。学校だけでなく、民間の支援先も含めてさらに支援先を広げていく必要があるので課題として記載している。</p>
委員	<p>スクールカウンセラーが相談を受けた場合についても、様々な支援機関につないでいる。</p>
委員	<p>放課後こども教室についての説明を受けて、自分がこどもの時にたくさん参加していたのを思い出し、懐かしい気持ちになった。楽しかった思い出がたくさんある。</p>
委員	<p>こどもみらいプランに新たなアイデアが入ってくるといいと感じている。例えば公園で木が大きくなってしまって怖いという意見がある。アダプト制度があるが、なかなか継続が難しく、公園づくりに興味のある若者などにも参加してもらいたい。また、図書館の開館時間が周りの自治体に比べて短いので、自習する場所が少ない。新しい計画ができることで、様々な部署で小さいアイデアでもいいので出しあってほしい。</p>